

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本調査(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

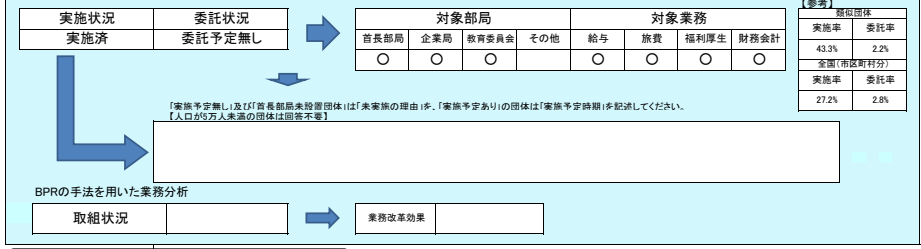
(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本調査(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
体育施設(公園広場、遊園地等)	0	0			0		84.3%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	建物が新築済になっていないことから、現状で指定管理者制度を導入することは難しい。	0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現行の体制での運営が望ましい。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	管理体制において民間委託を導入しており、指定管理者制度を導入するメリットが少なく、維持費がかかっている。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設等による施設事業に受け付けがない、個人情報等を(取り等の理由から、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営経費の削減(削減効果が低く、個人情報等を(取りほか、公有の施設等)への委託が困難であるため、導入することの困難が多い。	1	施設の管理や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましい。	17.2%	18.4%
博物館(動物園)	2	1	50.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習センターは、運営方法の検討において、事業の企画運営(生涯学習事業)は、施設管理に、施設管理に委託する予定がない。また、コミュニティセンターは、大規模修繕の検討を行っている。	2	運営については、行財政マネジメントを行うことが望ましいと判断している。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の活用含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	利用料金の導入が困難であり、個人情報に深く立ち入ること、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	3	市民の個人情報に深く立ち入ることから、現行の体制での運営が望ましい。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	利用料金の導入が困難であり、個人情報に深く立ち入ること、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	15	従前から臨時職員を配置、現在、運営方針について民間法人の導入を検討している。	22.5%	22.7%

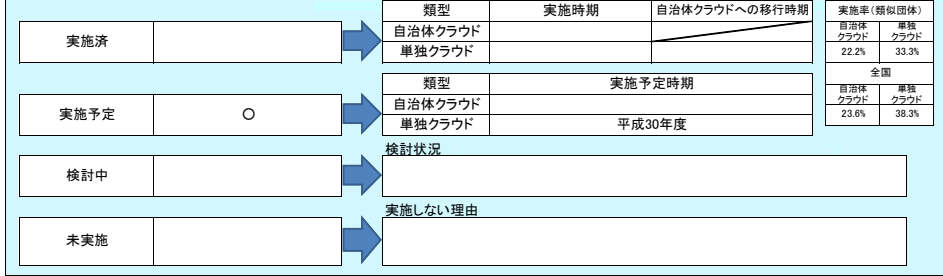
(3)窓口業務



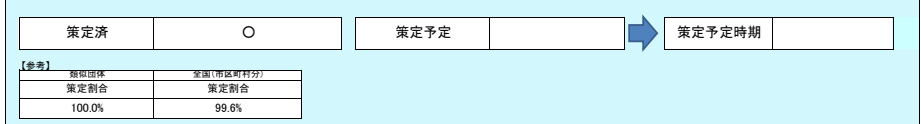
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

